

ニューヨーク市財政制度と財政危機（3）

——1992年度ニューヨーク市予算——

（財）自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 039 (NOV.13,1991)

第3編 1992年度ニューヨーク市予算

第5章 1992年度予算の審議状況

第6章 1992年度予算の概要

おわりに

（「ニューヨーク市財政制度と財政危機」全3冊については、末尾
「CLAIR REPORT既刊のご案内」をご参照ください。）

財団法人 自治体国際化協会
（ニューヨーク事務所）

目 次

第3編	1992年度ニューヨーク市予算	
第5章	1992年度予算の審議状況	1
第6章	1992年度予算の概要	6
1	予算の骨子	6
2	経常予算の概要	8
おわりに		15

第5章 1992年度予算の審議状況

92年度予算は、ニューヨーク市が抱える35億ドルにおよぶ財源不足を解消するため市議会、労働組合、各種団体などと交渉を重ね、紆余曲折を経て固定資産税と個人所得税の大幅増税と市職員の合理化を中心とするサービス・カット等を柱とする内容で成立した

デインキンズ市長は、5月10日、92年度執行部予算案を発表し、各方面に波紋を投げ掛けたが、本節では、それ以降の予算審議経過について、関係機関の反応も交えながら、日を追って纏めてみた。これは、一つの予算編成劇であるが、米国の地方政治の実態及び素顔を正確に示すものであると思われる。

5月 4日 デインキンズ市長は、クオモ州知事、州議会議員、市職員幹部、労働組合幹部と非公式会談を持ち、20億ドルの歳出カット、10億ドルの増税、27,000人以上のレイ・オフを内容とする財政再建計画について説明を行う。また、クオモ知事はニューヨーク市に対し、2億5千ドルの財政援助を行う意向があることを明らかにした。

—市長が明らかにした歳出カットは、あらゆる見地からみても酷すぎる。

我々組合員は、一丸となってこの危機を乗り越えなければならない。我々は苦勞を共にしなければならない。—

(この会談に出席した州郡市町村職員組合の地区協議会の代表スタンレイ・ヒル氏の感想)

5月 8日 デインキンズ市長は、市財政の逼迫状況を市民に訴えるため、テレビ生中継を通じて演説を行い、現在の市財政の危機的な状況について、70年代半ばの状況との違いを強調しながら、今回の状況が連邦政府、州政府の不公平な財政援助に起因していることを訴えるとともに、翌々日公表する緊縮予算案について理解と協力を求めた。市財政の35億ドルにおよぶ財源不足を解消するため、具体的には、2万人以上の市職員のレイ・オフ、15億ドルの行政サービスの削減（リサイクル事業の中止、セントラル・パーク動物園の閉鎖、街灯の消灯等）、固定資産税、個人所得税の増税をその内容とし、併せて、州政府からの財政援助が要望通りに行われるべきこ

とについても力説した。

ー市議会議長ピーター・ヴァローン氏（民主党）は、動物園開園の維持、街灯の点灯の継続、リサイクル事業の続行等を要求した。しかし、10億ドルの増税については、予算審議上、承諾せざるを得ないであろうと話した。

5月10日 デインキンズ市長は、35億ドルの財源不足を解消するため、2万人以上の大幅解雇をはじめ、20億ドルに上る大幅な支出削減と10億ドルの増税（7億7,600万ドルの固定資産税の増税及び2億ドルの個人所得税の増税）を盛り込んだ92年度執行部予算案を発表した。

デインキンズ市長が頼りにしている、ニューヨーク州予算は、会計年度が4月1日に始まっているにもかかわらず、5月に入っても州議会と知事との合意はみえていない。

現在、ニューヨーク州では、州議会上院は共和党が、下院は民主党が多数を占めており、一方、知事は民主党という構図となっている。毎年、予算の審議が遅れる状況になっているのは、特に、増税に反対する共和党支配の上院と民主党の知事との政治的な対立がその一因となっていると言われている（以下の（ ）の日付は、州議会等における予算審議状況である）。

（5月28日）ニューヨーク州議会が519億ドルの予算案を知事に提示した。その内容は、ガソリン輸入税の導入、自動車登録手数料の引き上げ等による12億ドルの歳入増を見込んでいるほか、「メディ・ケイド」の見直しによる財政節約策を打ち出した。

（6月 3日）ニューヨーク州議会と州知事は、新年度の州予算案について、会計年度（4月1日）を64日も経過して漸く合意に達した。65億ドルの歳入・歳出ギャップを埋めるため、増税、手数料の引き上げや地方政府や学校への財政援助の削減、州の各機関の予算の削減などによる歳出カットをその内容とする。

6月 5日 ニューヨーク市は、35億ドルの財源不足が明らかになって初めて6億7500万ドル分の長期債を発行した。当初、今回の債券の格付けは下がる
と予想されていたが、デインキンズ市長の一連の努力の結果、格付けは「
A－（マイナス）」ランクで変わらず、利率は8.55%となった。

6月 6日 デインキンズ市長は、市予算を均衡させるため、2億5,000万ドル分
の特別財政援助を州に要請していたが、新年度の州予算案では、その要望
額を下回ったため、州議会を非難した。
一市に対しては、すでに2億2,700万ドルの財政援助を行ったところ
だと民主党の州議会下院議長ミラー氏は反論している。

（6月10日）クオモ知事が州議会の議決した新年度予算のうち、10億ドル近くについ
て、拒否権を発動した。知事は519億ドルの予算の均衡を修復させるた
め、9億3,700万ドルの歳出カットが必要であるとして、その拒否権
発動の必要性を説いた。この拒否権の発動によって地方政府への財政配分
が1億200万ドル、学校区への財政援助が4億9,600万ドルカット
されることになった。

6月14日 副市長と市議会議長ピーター・ヴァローン氏は、会談を行い、市長が提案
した2億ドルの個人所得税の増税について、交渉を行った。

6月17日 ニューヨーク市は市職員6,000人に対し、解雇通告書を手渡した。さ
らに、6月20日までに、24にわたる機関、部署の計7,969人もの
市職員に対し、解雇が言い渡されることになった。その内訳は、

清掃部局 940人、 総務部局 2,416人、

公園部局 1,312人、保健部局 1,380人等となっている。

一通告書を手渡された清掃局清掃車運転手は、次のように話している。

私は6月17日に解雇を言い渡されたが、私にとって、耐えがたいこと
だ。私には、4人もの子供がいるのに、妻は働いていない。週給370
ドルだけで一家4人の生計を立てていた。今私にできることは、困難な

ことだろうが、別の職を探すことだけだ。

6月19日 デインキンズ市長は、市への財政援助を求めるため、州都オルバニーのクオモ知事を訪問し、3億3、500万ドルの個人所得税の増税の認可（ニューヨーク州税法第1301条により州の認可が必要）と3億2、800万ドルの州の追加援助を要請した。

6月22日 市議会議長ピーター・ヴァローン氏は、デインキンズ市長の失政を非難した。市議会は、11億ドルの増税を盛り込んだ新年度予算案のうち、総額7億7、600万ドルの固定資産税増税案のうち、3億ドルについては合意したが、残りの4億7、600万ドル分の固定資産税の増税については同意せず、それに代わるものとして、2、000のダイケアセンターの閉鎖や市機関の統廃合を含む、行政サービスの削減案を提案した。

6月23日 デインキンズ市長は、市議会が提案した前述の行政サービスの削減案を巡って、市議会と交渉を重ねた。一方、個人所得税の増税案については、市議会と合意に達した。

ー商工会議所では、個人所得税の増税について、こう話している。

個人所得税の増税については、支持できない。なぜなら、デインキンズ市長は、労働組合を譲歩させることに失敗したし、また、個人所得税の増税を避けるために、長期の積立を行わなかったからである。

ー市内にある12か所の婦人ホームレス・シェルターの閉鎖が発表されたことに対して、ホームレス担当部長のナンシー・ワックスティン女史はホームレス・シェルターの閉鎖といった事態は承服できない。市長はこの現状を認識していない。このままでは、せっかくの制度が機能しなくなってしまうと話している。

（6月24日）クオモ知事は、拒否権を行使していた、ニューヨーク市への6、000万ドルの財政援助を含む、3億6、000万ドルの援助策を公表した。

6月28日 約6,300人の市職員が解雇された。

6月29日 市長は、市職員の解雇について、労働組合と交渉を重ねた。

6月30日 市長と市議会の予算折衝で妥協が成立したが、その骨子は次のとおりである。

- ・4億ドルの固定資産税の増税。
- ・3億3,500万ドルの個人所得税の増税。
- ・合理化による16億ドルのサービス削減
- ・当初削減が予定された行政サービスの一部復活（1億1,700万ドルの復活）。
- ・市職員1万人の解雇。
- ・2億5,000万ドルの州の財政援助

一州郡市町村職員組合の地区協議会の代表スタンレイ・ヒル氏は、予算折衝が合意に達したことに対し、こう話している。

市にとって問題は山積みしている。経費を節約する方法を話し合うだけでは済まされない。私と140,000人の組合員は、そう認識している。必要でない支払いは、すべて延期すべきだと我々は提案しているのである。解決の糸口は、市長の妥協に係っているだけである。

7月 5日 州議会は、ニューヨーク市の3億3,500万ドルの個人所得税の増税（ニューヨーク州税法第1301条により州の認可が必要）について承認を与えた。

（7月13日）ニューヨーク州予算成立。

（8月 1日）財政統制委員会は、ニューヨーク市財政を管理下に置かないことを決定した。

第6章 1992年度予算の概要

1. 予算の骨子

5月10日付けで発表された92年度執行部予算案は、深刻な財政状態を反映して、1万人の職員の解雇、総額9億7,600万ドルの増税、15億ドルの行政サービスの削減等を盛り込んだ、非常に厳しいものとなった。その後、前章で見たように、執行部、市議会その他関係団体間で協議が重ねられ、じつに期限ギリギリの6月30日になってようやく予算が議会において議決された。議決予算では、解雇者数の削減、増税額の減少、市民生活が影響を受ける部分についてのサービスの一部復活が図られた。しかし、その代償として新たに総額で1億ドル多い16億ドルのサービス削減が盛り込まれることとなった。また、議決予算では、執行部予算案に比べ、税収見込み額、起債予定額、補助金見込み額が、これまでよりさらに上乗せされている。このように今回の予算は多くの部分が楽観的要素に立脚したものであり、つじつま合わせの性格が強いものと思われる。

いずれにしても、関係機関の援助を求めるとともに、大規模な組織改革による行政規模の縮小化、行政の効率化等、相当の自助努力が今後とも、必要とされると思われる。

議会において議決された予算の骨子は次のとおりである。

(1) 経常予算規模

総額286億ドル 昨年度見込額より2.7%増

(2) 予算の主な特徴

① 行政サービスの削減

議決予算では、執行部予算案で提示されたよりも更に総額で1億ドル多い16億ドルのサービス削減が実施されることになった。しかし、その内容を見ると、執行部予算案で提案された削減対象のサービスのうち、市民生活に大きく影響を与える分野について、少なくとも1億1700万ドル分のサービスが見直され、復活された。

②レイオフ

執行部予算案では1万人のレイオフが見込まれ、これに基づき、6月28日付をもって約6千人の市職員が解雇された。議決予算においても解雇数は変わらないが、労働組合との賃金交渉等により、市は残り4千人の解雇を避けるとともに、既に解雇した6千人のうち一部を復職させる努力をする考えである。

執行部予算案をもとに削減人員数を局別に見ると、教育5,549人、人的資源2,840人、清掃2,212人の順になっている。また、局別の減少率でみると、公園・レクリエーション42.9%、交通（非現業部門）29.5%、住宅開発28.9%となっている。

③組織改革、行政の効率化

部局の統合、再組織化を図る等、行政の縮小化により財政の均衡化を図るとともに、これを効率的に運営していく方針を掲げている。例えば、経済開発局は、経済、商業関係部門の6つの部や公社を、商業サービス局、ニューヨーク市経済開発公社という2つの組織に統合することにより、年間500万ドルの経費削減を図る。部局の縮小・統合及び事務の合理化の推進により削減される費用の総額は、5千万ドル以上に及ぶ。これに伴い、特に、人的資源局、教育委員会、清掃局、公園・レクリエーション局は縮小化されることになる。

④重点事業

苦しい財政状況の中で、逆にこれまで以上に重点をおいて行っていくものとして、警察、司法部門の強化を主軸としながら、各部局にまたがったプランである「安全な街路、安全な都市」事業（"Safe Street, Safe City" Program）の実施を掲げている。しかし、この重点事業も、苦しい予算の中、議決予算においては、他のサービスの復活と増税額の減少の部分をカバーするため、7千万ドル、当初計画の1/3以上の予算が削減されることになった。

⑤増税策

執行部予算案では、固定資産税7億7,600万ドル、個人所得税2億ドルの増税が盛り込まれていたが、特に固定資産税について市議会の強い反対があり、議決予算は、固定資産税が4億ドル、個人所得税が3億3,500万ドルの増税となった。これにより、個

人所得税の一人当たり平均増税額は14%、150ドルとなる。

2. 経常予算の概要

ニューヨーク市の予算は、経常予算と資本予算の2つに大きく分けられるが、市民に与える影響や市政に占める比重においても、経常予算は非常に重要である。ここでは、経常予算の内容を検討しながら、ニューヨーク市の財政状況をみることにする。

(1)歳入

92年度議決予算の経常予算の歳入の主な項目別構成比は次のとおりである。

歳入項目別構成比

固定資産税	27%
個人所得税等その他の税	31%
連邦・州補助金	32%
その他収入	10%

前年度見込みと比較すると次のようになる。

歳入項目の増減

	91年度（見込）	92年度	（単位：百万ドル） 伸び率
固定資産税	7,225	7,694	6.5%
個人所得税等その他の税	8,660	9,036	4.3%
連邦・州補助金	9,533	9,214	-3.3%
その他収入	3,124	3,231	3.4%
都市間収入等	-569	-514	
計	27,973	28,661	2.7%

①税収

過年度分課税を含めた税収は、執行部予算案によると、1991年度は158億8,500万ドルになると推定され、1990年度に比べ5.5%増加することになる。1992年度は議決予算では前年度比5.3%増の167億3,000万ドルになると見込まれ

2年度は議決予算では前年度比5.3%増の167億3,000万ドルになると見込まれる。このうち、4億ドルは固定資産税、3億3,500万ドルは個人所得税の増税による増収額である。その他、1%の自動車従価税等の新税の導入、売上税その他の税の課税対象の拡大を通じて増収を図る。また、賃貸事務所税については、商業の発展を促進させるために減税となっている。

②補助金等

連邦・州の補助金は、1992年度は92億1,400万ドル（州に要請している2億5,000万ドルの特別緊急助成金を含む。）と見込まれ、1991年度見込み額より3億2,000万ドル減少している。

(2)歳出

92年度議決予算の経常予算の歳出の主な内訳は次のとおりである。

歳出項目内訳		
	(単位：百万ドル)	
	91年度（見込）	92年度
一般支出	22,513	21,986
公債費	1,631	2,105
自治体援助公社公債費	333	540
年金	1,564	1,515
その他	2,536	3,014
政府間支出	- 554	- 499
計	27,973	28,661

このうち、一般支出を部局別に見ると次のとおりである。

1992年度主な部局の歳出予算一覧

部局名	91年度（見込）	92年度	（単位：百万ドル）	
			増減	増減率
市長室	131	125	- 6	- 4.6%
教育委員会	6,601	6,489	- 112	- 1.7%
警察局	1,646	1,598	- 48	- 2.9%
消防局	679	651	- 28	- 4.1%
社会福祉局	6,421	6,617	196	3.1%
矯正局	769	764	- 5	- 0.7%
人的資源局	133	34	- 99	-74.4%
文化局	87	58	- 29	-33.3%
住宅局	491	413	- 78	-15.9%
保健局	314	279	- 35	-11.1%
精神衛生局	291	270	- 21	- 7.2%
保健病院公社	561	744	183	32.6%
環境保全局	462	576	116	24.7%
清掃局	633	531	- 102	-16.1%
運輸局	519	493	- 26	- 5.0%
公園・レクリエーション	177	127	- 50	-28.2%
その他	2,598	2,217	- 381	-14.7%
一般支出計	22,513	21,986	- 527	-19.6%

増減率を見てわかるように、人的資源局、文化局、公園レクリエーション局、清掃局の費用の削減が大きくなっているので、次に主な行政サービスの削減状況をみることにする。

主な行政サービスについて、執行部予算案で提案された削減内容及びこれに対し議決予算で変更された内容の中で特に重要なものは、次のとおりである。

	執行部予算案	議決予算
教 育	・高等学校の1クラス規模の拡大⇒・7, 100の小中高校のクラスによる教員数の削減 ・予算額1/3減	・7, 100の小中高校のクラスの削減とこれによる教員の削減 ⇒・27%減
保健局	・学校児童向けの保健プログラム⇒・50%削減の廃止 ・乳幼児死亡率改善政策の廃止	⇒・予算50%削減
保健・病院公社	・外来患者用薬局の閉鎖 ・6つの予約不要診察所の閉鎖 ・歯科医院の閉鎖	⇒・裁判所命令により引き続き開業 ・2, 000人の患者応対以外の従事者の解雇

部局名	執行部予算案	議決予算
図書館	・予算額33%減及びこれに伴う⇒・82の図書館で940万ドル削減。これによる蔵書、諸サービスの減	
文化局	・予算の47%減及びこれに伴う⇒・28%減にとどまる。美術館等の文化プログラムの期間の短縮化もしくは中止 ・いくつかの機関におけるサービス日の削減、もしくはサービスの停止	閉鎖は無い。各機関でサービスや開館時間の短縮等。
公園・レクリエーション局	・セントラル・パーク動物園の閉鎖⇒・32の屋外プールの閉鎖⇒・市営海水浴場を50%閉鎖⇒	・予算の50%削減。 ・営業期間を2週間短縮 ・安全監視時間の短縮
清掃局	・リサイクル・プログラム一年間⇒中止	・6ヵ月分だけ予算化 ・街路清掃員46%削減 ・環境警察官66%まで削減
交通部局	・29万5千個の街灯のうちの2⇒5%消灯	・削減は無し

(3)資本予算

資本予算の主な内容は、支出予算、契約計画、資金調達の3つの部分からなる。支出予算は、各年度の支出額ではなく、その年度に議決された事業の全体計画額を示したものである。したがって、その予算は、その年度だけで執行されるのではなく、次年度以降の執行額も含んでおり、事業の進捗状況によって、各年度の支出額は増減することになる。契約計画は、支出予算の中でその年度内に結ぶべき契約の総額を示したものであり、その中には、前年度以前に支出予算として組まれたものも含まれる。

また、長期的資本投資の戦略を策定するために、市は10ヵ年、4ヵ年の二つの長期的社会資本計画を策定する。10ヵ年計画は、2年ごとに改定されるもので、市憲章第215条により策定が義務づけられている。4ヵ年計画は、10ヵ年計画と整合の上策定されるもので、毎年度策定される資本予算に従って、事業の変更、遅れ、廃止等の資本投資の実情を反映するように調整される。

執行部予算案における92年度資本予算をみると、支出予算額は総額で57億ドルで、うち54億ドルが市財源、その他3億ドルは州・連邦からの補助金等の収入による。市財源の本年度契約計画額は、45億ドルである。契約計画の内容をみると、矯正関係施設が「安全な街路、安全な都市」計画の推進を受けて伸びが著しく、91年度から92年度の間3.5倍増加する。この他、清掃施設、橋梁工事、教育施設や病院等の建設費の増加が目立つ。これに対し減少が目立つのは、大量輸送、経済開発関連、住宅建設等である。

契約計画を5ヵ年の総契約計画額でみると、1992年度執行部予算案における1991-1995年度総額は、1991年度議決予算における1991-1995年度総額（1991-1994年度は4ヵ年計画、1995年度については10ヵ年計画より算出された額）と比べ、14.8%、29億ドル減少しており、公債費支出抑制のための努力がみられる。

1991 - 1995年度契約計画

年度	(単位：百万ドル)									
	1991		1992		1993		1994		1995	
	市	計	市	計	市	計	市	計	市	計
	財源		財源		財源		財源		財源	
環境保全	1,235	1,341	1,399	1,399	903	903	1,944	1,944	1,184	1,184
設備	58	58	39	39	27	27	25	25	23	23
下水	209	209	161	161	174	174	178	178	178	178
水道	315	315	453	453	264	264	129	129	189	189
水質保全	594	700	649	649	389	389	1,146	1,146	794	794
水道給水	58	58	97	97	49	49	465	465	0	0
交通関係	773	1,156	738	927	576	715	839	947	895	950
大量輸送機関	507	507	383	383	221	221	218	218	547	547
高速道路	187	263	168	191	160	168	219	240	165	165
高速道路橋架	44	122	114	200	132	207	196	209	69	83
水道橋	36	264	72	154	63	119	206	280	115	155
教育・病院	851	869	1,072	1,080	1,082	1,080	886	939	757	822
教育	615	615	729	729	741	741	669	669	423	423
高等教育	19	25	6	8	1	1	1	1	3	5
病院	216	230	338	344	340	340	217	269	331	394
住宅・経済開発	576	610	483	486	440	457	328	335	261	291
住宅	491	524	423	424	335	351	278	285	196	225
経済開発	79	79	39	39	96	96	43	43	56	56
港湾開発	6	8	21	23	9	10	7	7	9	9
公共施設	855	938	1,699	1,812	1,322	1,796	747	795	1,309	1,417
矯正	152	152	536	536	478	478	17	17	237	237
消防	19	19	48	48	20	20	16	16	15	15
警察	55	55	47	47	22	22	7	7	17	17
公共建築物	81	81	91	91	91	91	43	43	93	93
清掃	118	130	344	344	298	748	234	234	459	459
公園	92	101	60	61	28	29	40	41	63	144
その他	339	401	574	685	385	408	389	436	426	452
契約額計	4,290	4,914	5,392	5,705	4,322	4,953	4,744	4,960	4,407	4,663
未契約用予備費	(505)	(505)	(911)	(911)	(53)	(53)	(95)	(95)	68	68
契約計画額	3,785	4,409	4,481	4,794	4,375	5,006	4,649	4,865	4,475	4,731

* 92年度執行部予算案による

財源については、一般財源保証債が中心である。この他、ニューヨーク州法に基づいて 1984年に設立された公法人であるニューヨーク市上下水道事業資金調達公社 (New York City Municipal Water Finance Authority) (注) の発行する起債も重要な財源の一つとなっている。

(注) ニューヨーク市の上下水道事業は、事業運営自体は市環境保全局が行っているが、1984年にニューヨーク州法に基づき「ニューヨーク市上下水道事業公社 (New York City Water Board)」と「ニューヨーク市上下水道事業資金調達公社 (New York City Municipal Water Finance Authority)」の2つの公社が設立され、前者が水道料金の徴収等、資金運営を、後者が、債券発行による、上下水道施設の建設・改良に要する資金の調達を行っている。上下水道事業資金調達公社の発行した債券の元利償還は、上下水道事業公社が徴収する上下水道料金および各種使用料・手数料の中から優先的にこれを充てることとされている。

<おわりに>

これまで、アメリカ合衆国の連邦政府、州政府に関するクレアレポートを発刊してきたところであるが、このたびは、地方政府、それも、通常の市政府とは異なった行政機能を営んでいるが、大都市行財政制度あるいはその実態を代表すると考えられる都市、ニューヨーク市に焦点をあててみた。折しも、ニューヨーク市は、1975年の財政危機以来の深刻な財政危機を迎えている。そこで、今回のレポートでは、ニューヨーク市の行財政上の特徴を把握すること及び今回の財政危機の原因の探究を試みた。ささやかでも、これらの点が浮き彫りにされていれば、幸いである。

ニューヨーク市に限らず、地方政府は、年々、連邦・州の補助金カット、委任事務の増加により財源不足に悩まされてきており、これに加えて、今回、深刻なリセッションに見舞われ、地方財政は、ますます苦しい状況におかれている。また、富裕層の市域外流出と低所得者層の流入による財源の減少及びサービス需要の拡大、犯罪・ホームレスの増加、エイズ患者の激増に見られる都市問題の激化等、現状のままでは、都市の健全な財政状態を保つことが非常に難しくなっている。

ニューヨーク市の財政危機の深刻さが表沙汰になり、史上最悪という執行部予算案を発表した直後、ディンキンス市長は、合衆国内の主な都市の市長を集め、共通の都市問題について話しあい、そこで、大都市の財源について、大都市近郊の都市を含めたより広域な行政圏において、大都市の財源を確保するべきであるという提案がなされた。一方、各地でも、補助金カット、委任事務の増加による地方財政の圧迫が問題とされるとともに、複数の行政主体による非効率的な行政管理が問題とされ、事務合理化、行政主体の統廃合あるいは、事業の共同化、財源分担等についての議論が交わされている。

今、連邦主義における地方財政のあり方が改めて問われており、今後の動向が非常に注目されるところである。

「CLAIR REPORT」既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発 刊 日
第 3 9 号	ニューヨーク市財政制度と財政危機 -1992年度ニューヨーク市予算-	1991/11/13
第 3 8 号	ニューヨーク市財政制度と財政危機 -1991年ニューヨーク市財政危機-	1991/11/13
第 3 7 号	ニューヨーク市財政制度と財政危機 -ニューヨーク市財政制度-	1991/11/13
第 3 6 号	英国における社会福祉	1991/10/17
第 3 5 号	英国における教育	1991/10/17
第 3 4 号	米国におけるへき地医療施策	1991/ 9/20
第 3 3 号	「地方団体のための新税」協議書	1991/ 8/ 9
第 3 2 号	ニューヨーク州「納税者訴訟」制度 -その制度と日米比較-	1991/ 7/ 5
第 3 1 号	英国の 1 9 9 1 年統一地方選挙	1991/ 6/14
第 3 0 号	ウィディコム委員会報告と 1 9 8 9 年地方自治住宅法	1991/ 5/24
第 2 9 号	米国の地方公共団体の種類と機能	1991/ 4/27
第 2 8 号	英国の公共支出計画と地方団体 - 1 9 9 1 年度予算案の概要 -	1991/ 4/27
第 2 7 号	フランスの地方財政	1991/ 3/15
第 2 6 号	イギリスにおける少数民族対策	1991/ 3/11
第 2 5 号	米国連邦政府 1 9 9 2 会計年度予算案について	1991/ 3/ 5
第 2 4 号	ロンドンの公園とオープン・スペース	1991/ 2/28